

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	隣保館管理運営事業			
予算科目	3 款 1 項 6 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 福祉施策の向上と充実			
所管課情報	担当課:	福祉課	電話番号(内線):	526
記入者情報	所属長:	渡辺 悦子	担当責任者:	米湊 明弘
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	地域住民			
根拠法令等	社会福祉法・隣保館設置条例			
事業の目的	隣保館等の施設を設け、無料又は低額な料金でこれを利用させることその他その近隣地域における住民の生活の改善及び向上を図る(社会福祉法)			
事業の内容	伊予市扶桑会館の運営			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	扶桑会館人権講座(年5回)については、地域住民や教員等の参加があり活発な意見交換等で人権意識の啓発に効果があり継続して実施いたしたい。			
改善策の 具体的 取り組み	外部評価事業			

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	12,743	14,521	6,856	12,374
	人件費	159,080	1,608	804	1,608
	合計	0	16,129	7,660	13,982
人件費 内訳	人工数	20.00	0.20	0.10	0.20
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	159,080	1,608	804	1,608
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	4,732	7,595	0	7,195
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	167,091	8,534	7,660	6,787

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
扶桑会館まつり	人	400	400	0	400
運営事業(人権教室等)	人	2817	2800	1128	2813
地域交流促進事業(教室等)	人	1098	1300	695	1323
利用者合計	人	4315	4500	2993	4536

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	15,000	15,000	0	0	0	30,000

成果指標				
成果指標	扶桑会館の利用者延べ人数			
指標設定の考え方	地域住民の生活向上や交流促進を図ることを目的としていることから、人権同和教育講座・各種定期講座の参加者を指標とする			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標27年度
目標	5000	4500	0	0
実績	4315	4536	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	5	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	利用者数については、大きな増減は無いが、地域住民の交流の場、集いの場、学びの場として位置づけられている。各種会館事業を実施しているが、学童数の減少及び参加利用者の固定化が見受けられるため、事業の見直し並びに工夫等が必要と思われる。今後は多くの方々が気軽に利用できる人権教育推進・人権対策事業の拠点として、継続運営が必要である。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	地域の隣保館として、北山崎地区の住民や学校と交流し、継続して各種会館事業に参加し、同和問題に向き合う企画を提案している。市内の同和地区を巡回し、地域の相談に乗る相談員事業も有効に利用し、人権対策事業の福祉拠点として、継続して運営することが必要である。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題